



ポストコロナ時期における米中対立の行方 ～貿易摩擦の一段落化と技術競争の激化

リサーチ&アドバイザー部
中国調査室

メインピックス	2
ポストコロナ時期における米中対立の行方～貿易摩擦の緩和と技術競争の激化.....	2
▶ 米国と中国は 2018 年月上旬から 2019 年末の追加関税の応酬を経て、2020 年 1 月に第 1 段階の合意で、中国は対米輸入の拡大や市場の開放など様々な面で協力的な姿勢を示し、米中対立への懸念は一時的に緩和されていたが、新型コロナの影響で世界経済全体が米中対立以上の非常事態に直面するようになった。その中、米中間の追加関税の応酬は一次停止されたが、先端技術分野における米中競争は逆に激化している。米国が輸出管理規制、通信分野での政府購買の制限、中国企業による投資規制に対する審査の強化といった措置を打ち出し、中国は「信頼できないエンティティ・リスト制度」「外国法律・措置の不当な域外適用の遮断弁法」「反国外制裁法」など規制・法律面で対抗的な姿勢を取っている。	
▶ 本稿では、貿易面と技術面における米中対立の経緯と現状を整理した上で、ポストコロナ時期における、グローバル企業にとっての米中対立リスクについて検討する。	
CDI コラム	8
中国企業「解体新書」(27) 虎牙直播(Huya).....	8
▶ 中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受け、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えており、そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されている。本コーナーでは、日本でも注目されるであろう特徴のある中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。	
▶ 今回は、「虎牙直播(Huya)」というゲームプラットフォームを運営する広州虎牙信息科技有限公司を取り上げる。	
規制動向(2021.7.12～7.16)	12
I. 十部門による「5G 応用行動計画(2021-2023 年)」に関する通達.....	12
II. 工業和信息化部による「証照分離」改革の深化に関する通達.....	12
III. 住房城郷建設部弁公庁より建築業における「証照分離」改革に関する通達.....	12
コラム	13
全国炭素排出権取引市場が始動 @上海(7月16日).....	13
FOURIN 世界汽車研究会 (FAF) 第 38 回例会 @北京(7月8日).....	13
三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021 年 7 月)	14

メントピックス

ポストコロナ時期における米中対立の行方～貿易摩擦の一段落化と技術競争の激化

米国と中国は2018年月上旬から2019年末の追加関税の応酬を経て、2020年1月に第1段階の合意で、中国は対米輸入の拡大や市場の開放など様々な面で協力的な姿勢を示し、米中対立への懸念は一時的に緩和されていたが、新型コロナの影響で世界経済全体が米中対立以上の非常事態に直面するようになった。その中、米中間の追加関税の応酬は一段落したが、先端技術分野における米中競争は逆に激化している。米国が輸出管理規制、通信分野での政府購買の制限、中国企業による投資規制に対する審査の強化といった措置を打ち出し、中国は「信頼できないエンティティ・リスト制度」「外国法律・措置の不当な域外適用の遮断弁法」「反国外制裁法」など規制・法律面で対抗的な姿勢を取っている。

本稿では、貿易面と技術面における米中対立の経緯と現状を整理した上で、ポストコロナ時期における、グローバル企業にとっての米中対立リスクについて検討する。

I. 米中貿易摩擦における「第1段階合意」の達成と追加関税応酬の現状

2018年3月に米国は中国からの輸入品に対して追加関税措置を公表し、中国は4月に対抗的な追加関税措置を打ち出した。それから、追加関税の応酬を中心とした米中間の貿易摩擦は開始し、合計で4回の追加関税措置が打ち出された。その中で、米中間の貿易交渉も同時に実施されており、追加関税措置は貿易交渉に相手国にプレッシャーをかけるための側面もある。合計13回の交渉を経過し、2020年1月15日に、米中間「第1段階合意」の達成により、追加関税の応酬は一段落した。「第1段階合意」では、中国は2年以内に、米国からの財・サービス輸入を2017年対比で少なくとも2,000億ドル拡大すると約束し、また知的財産権、技術移転、金融サービス、為替レート等ビジネス環境と国際競争関連の内容も含まれている。米中第1段階合意の達成に伴い、米中は第4弾の一部追加関税の発動の見送りをそれぞれ約束し、すでに発動していた第4弾の追加関税対象の追加税率を引き下げたが、第1弾～第3弾の追加関税を据え置きにしている(図表1)。

【図表1】米中貿易応酬の経緯

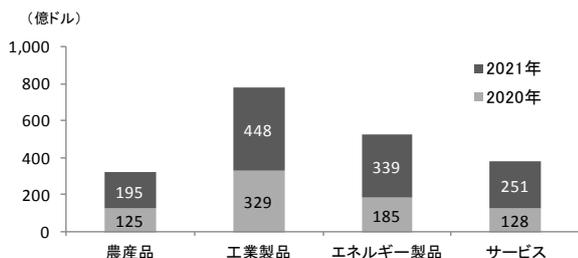
通商交渉の経緯	項目	第1回～4回 通商交渉			第5回～11回 通商交渉		第12回 通商交渉	第13回 通商交渉	第1段階合意達成
		2018年7月	2018年8月	2018年9月		2019年5月	2019年9月	2019年12月	2020年1月
米国対中国の追加関税	追加関税回数	第1弾	第2弾	第3弾1.0		第3弾2.0	第4弾1.0		第4弾1.0追加税率の引き下げ 1,200億ドル 15%→7.5% 第4弾2.0追加税率を持越し
	対象商品金額規模	340億ドル	160億ドル	2,000億ドル	休戦&交渉	2,000億ドル	1,200億ドル		
	追加関税税率	25%	25%	10%		10%→25%	15%		
中国対米国の追加関税	追加関税回数	第1弾	第2弾	第3弾1.0		第3弾2.0	第4弾1.0		
	対象商品金額規模	340億ドル	160億ドル	600億ドル	休戦&交渉	600億ドル	750億ドル		
	追加関税税率	25%	25%	10%、5%		5%、10%、15%、25%	10%、5%		
米国による見送りとなった措置	①2019年10月15日に予定されていた第1弾～第3弾の2,500億ドル相当の輸入商品に対する追加関税税率の30%への引き上げが見送りで合意。								
	②2019年12月15日に予定されていた第4弾2.0の1,600億ドル相当の輸入商品に対する15%の追加関税措置の発動が持越しへ。								

(出所) 公開資料を基に当行中国調査室作成

約2年間の米中貿易摩擦は「第1段階合意」の達成で局面がようやく好転する兆しが見えてきたところ、新型コロナ感染が世界範囲に広がり、世界的に経済活動は停滞し、予想外の非常事態に陥った。中国は迅速かつ厳格なコロナ対策によって2020年4月から経済活動の正常化を実現した。その後、国内経済回復、代替生産、海外のコロナ特需の影響を受け、中国の輸入と輸出はともに増加基調を回復した。中国の対米輸出は貿易摩擦が激しかった時期の落ち込みから上昇に転じている。輸入について、中国の対米輸入の規模は徐々に回復しているが、2021年7月現在、米中第1段階合意の「対米輸入拡大」の目標値に達成していない

(図表3)。Peterson Institute for International Economics (PIIE)の統計によると、貨物貿易に限って見れば、2020年通年で、中国の対米輸入のうち、農産品、工業製品、エネルギー製品の達成率はそれぞれ82%、57%、37%となった。2021年5月までの達成率では農産品、工業製品、エネルギー製品がそれぞれ86%、64%、34%となっており、輸入拡大のペースは2021年に入っても加速している動きは見られない。しかしながら、新型コロナ感染が続いていることを考慮すると、農産品輸入の達成率は8割を超え、工業製品の達成率も6割近くの水準となっていることから、中国は対米輸入の拡大に相応に力を入れて取り組んでいると見られる。

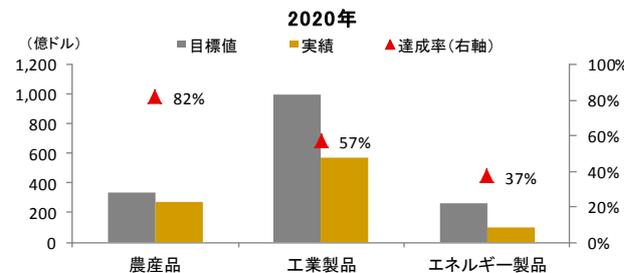
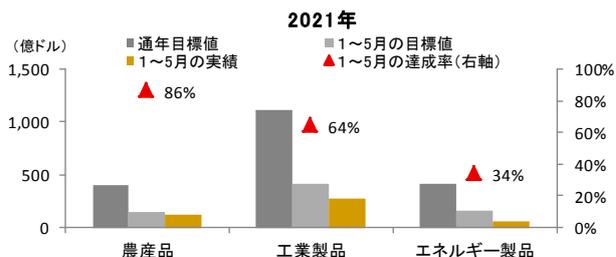
【図表2】第1段階合意における米中貿易拡大の目標
(増加価値ベース)



分類	2020年	2021年	2年合計
農産品	125	195	320
工業製品	329	448	777
エネルギー製品	185	339	524
サービス	128	251	379
増加分の総額	767	1,233	2,000
農産品	油糧種子、肉類、穀物、綿、その他の農産品、水産品		
工業製品	工業機器、電気設備、薬品、飛行機、自動車、光学設備・医療設備、鋼材、その他の完成品		
エネルギー製品	LNG、石油、石化産品、石炭		
サービス	知的財産権使用料、ビジネス旅行と旅行、金融サービスと保険、その他のサービス、クラウド関連サービス		

(出所)「米中第1段階合意協議」より当行中国調査室作成

【図表3】中国の対米輸入目標の達成状況
(全額ベース)



(注)2017年のベースと実績額は米国对中国輸出のデータに基づいたものである。

(出所)PIIEより当行中国調査室作成

II. 米中間の先端技術競争: 政府調達規制、輸出管理規制、投資規制

▶ 政府調達規制

2018年8月、米国「2019年国防権限法」(NDAA)が成立し、その中で、政府調達について、米連邦政府による華為技術(ファーウェイ)と中興通迅(ZTE)といった2社からリスクのある技術の購買を禁止するという条項が盛り込まれた。2019年8月、米国政府はNDAA889条に基づき、国家安全を確保するために、通信機器のファーウェイとZTE、監視カメラの浙江大華技術(ダーファ・テクノロジー)と杭州海康威視数字技術(ハイク・ビジョン)、無線機の海能達通信(ハイテラ・コミュニケーションズ)といった中国5社からの連邦政府調達を禁止するとした。これを皮切りに、米国はファーウェイなどの中国企業の製品の排除を段階的にエスカレートしている。

2019年11月、米国連邦通信委員会(FCC)は「安全保障上の脅威となる企業」からの調達を一部停止させる規制を採択し、公的な補助金を受ける米国の通信業者に対し、ファーウェイやZTEなどとの新規契約を禁止させ、契約中の製品・サービスについて別会社への切り替えを義務付けるとした。但し、公的補助金を受けていない企業は引き続き中国企業の通信機器を使用できるため、この施策に抜け穴があると問題視されてきた。これを受け、2021年6月17日、FCCは国家安全保障上で容認できないリスクをもたらすとみなされる中国製の通信機器に対して認証を付与しないと定める規則を提案し、「対象機器・サービスリスト¹⁾」に記載された

¹⁾ 2021年7月現在、「対象機器・サービス」リストには、中国の「華為技術(ファーウェイ)」および「中興通迅(ZTE)」が製造した通信機器ならびに「杭州海康威視数字技術(ハイク・ビジョン)」、「浙江大華技術(ダーファ・テクノロジー)」および「海能達通信(ハイテラ・コミュニケーションズ)」が製造したビデオ監視装置および通信機器のみが記載されている。

製品・サービスへ付与された認証の取り消しの可否についてパブリックコメントも実施した。もしこの中国通信関連5社への認証を禁止する規則案が成立すれば、政府の補助金を受け取っていない通信会社も5社の製品を使えなくなる。

▶輸出管理

米国商務省は「輸出管理法」に基づき、国家安全保障に懸念があるとして指定した企業を産業安全保障局(BIS)の「エンティティ・リスト」を公表している。リストに掲載された企業に対して商品や技術を輸出する場合は米国商務省の許可が必要となる。このリストには中東諸国などの企業は多いが、2018年以來、通信、半導体関連、スーパーコンピュータ関連の中国企業、一部の大学も次々と追加されるようになった。さらに、2020年5月に、米国はリスト対象への対策を強化し、米技術を利用した米国外製品も米国商務省の審査対象にするという「再輸出規制」を提案し、同年9月に猶予期間を経て発動した。米国は規則の域外適用によって中国への技術輸出を全面的に取り締る姿勢を取った。

米国の対中輸出管理措置に対抗し、中国は「国家技術安全管理リスト」、「輸出禁止・輸出制限技術リスト」「信頼できないエンティティ・リスト」「輸出管制法」を打ち出した。特に、米国による再輸出規制を中心とした域外適用措置に対し、中国は2021年から、「外国法律・措置の不当な域外適用の遮断弁法」「反外国制裁法」を打ち出し、外国企業が外国の差別的制限措置を実行し(或いは実行に協力)、中国企業に損害を与えた場合、損害賠償責任を追及する等、強硬な対抗的なスタンスを示した。

【図表4】米国エンティティ・リストの関連動向

年	月日	動向
2016年	3月	ZTEをELIに追加
2018年	8月	中国航天科工集团公司(CASIC)などの傘下組織をELIに追加
	10月	福建省晋華集成電路(JHIC)をELIに追加
2019年	5月	ファーウェイ関連 68社 をELIに追加
	8月	ファーウェイ関連 46社 をELIに追加
	10月	中国の自治体や企業など 28団体 をELIに追加
2020年	5月	ファーウェイ及び関連 114社 への輸出管理を強化、米技術を使用した米国外製品も対象に(→再輸出規制) 中国の政府系団体やAI関連企業等 33組織体 をELIに追加
	6月	中国公安部の関連組織をELIに追加
	7月	カメラ、タッチパネル、生物医療分野の 11社 をELIに追加
	8月	ファーウェイに対する輸出規制の対象範囲を拡大(半導体→汎用品) 建設、通信及びテクノロジー分野の中国企業 24社 をELIに追加
	9月	猶予期間が終わり、米技術を用いた米国外製品の輸出を禁止
2021年	4月	スーパーコンピュータ関連の 7団体 をELIに追加
	7月	中国企業等 19組織体 をELIに追加

(出所)米国商務省より当行中国調査室作成

【図表5】中国による対抗効果のある法案・規則・弁法

施行開始年月	内容
2017年6月	サイバーセキュリティ法
2019年6月	国家技術安全管理リスト
2020年8月	輸出禁止・輸出制限技術リスト
2020年9月	信頼できないエンティティリスト
2020年10月	輸出管制法
2021年1月	外国法律・措置の不当な域外適用の遮断弁法
2021年6月	反外国制裁法
2021年9月	データ安全法(同年6月公開)

(出所)公開情報を基に当行中国調査室作成

中国は2015年に「中国製造2025」を打ち出し、挙国体制で重点10分野の発展を促進する意気込みを表したが、これに対して米国の警戒感が強まった。2018年8月、米国は輸出管理改革法(ECRA)をNDAAに盛り込み、既存の輸出規制でカバーしきれない新興技術・基盤技術(AI、ロボット、バイオテクノロジー等の14の先端技術)を輸出規制対象に追加した。米中貿易摩擦が激化しているのに伴い、中国側は「中国製造2025」を強調しなくなっている。2020年以降、中国は再び産業戦略を掲げるようになっており、2020年9月に「八大戦略産業」を発表し、2021年3月公開の「第14次5カ年計画」にも「先端科学技術」「製造業のコア競争力」「デジタル経済」を提示し、重点産業だけでなく、技術面の目標も明確にした。2020年以降の重点技術と産業を見ると、米国が2018年に公開した先端・基盤的技術に重なる部分は多かった。米中ともに技術面の措置を打ち出した背景として、「国家安全と発展に関わる基礎核心分野」が強調されている。このことから、米中間の技術面の応酬は経済利益よりも、「国家安全」を意識していることが分かる。

【図表6】米国と中国が公開した重点技術・産業の概況

「中国製造2025」の重点10分野 (2015年公開)		「第14次五カ年計画」における技術・産業の重点内容 (2021年3月公開)		
		先端科学技術	製造業コア競争力の 向上	デジタル経済 重点産業
(1) 次世代情報技術(半導体、5G技術等)	(6) 省エネ自動車・新エネ自動車	(1) 次世代人工知能	(1) 先端新素材	(1) クラウドコンピューティング
(2) ハイエンド工作機械・ロボット	(7) 電力設備	(2) バイオ技術	(2) 重要な技術設備	(2) ビッグデータ
(3) 宇宙・航空用設備	(8) 農業用機材	(3) 先端設備	(3) 知能製造とロボット技術	(3) IoT
(4) 海洋エンジニアリング・ハイテク船舶	(9) 新素材	(4) 新素材	(4) 航空機用エンジンおよびガスタービン	(4) 産業用インターネット
(5) 先端的軌道交通設備	(10) バイオ医薬・高性能医療用機器	(5) 新エネルギー	(5) 北斗産業化応用	(5) ブロックチェーン
		(6) スマート・新エネルギー自動車	(6) 新エネ自動車とスマート自動車	(6) 人工知能
		(7) 省エネ・環境保護	(7) 宇宙・地面・深海・極地探査	(7) 仮想現実と拡張現実
		(8) デジタル変革	(8) 農業機械装備	

米国輸出管理を強化する14の先端・基盤的技術 (2018年8月公開)	
(1) バイオテクノロジー	(8) 次世代物流技術
(2) 人工知能・機械学習	(9) 付加製造技術(3Dプリンターなど)
(3) 測位技術(PNT)	(10) ロボット技術
(4) マイクロプロセッサ技術	(11) 脳コンピューター・インターフェース
(5) 先進コンピューティング	(12) 極超音速
(6) データ分析	(13) 先端素材
(7) 量子情報・量子センシング	(14) 先進監視技術

(出所) 公開情報を基に当行中国調査室作成

▶ 投資規制

5G、通信機といった通信技術を代表とした次世代の先端技術分野で、中国企業の国際的な存在感が強まっている。米国は先端技術分野の対中措置を強化し続けていることは、米中貿易交渉をけん制する側面もあるが、技術面で中国との競争を意識している結果である。2010年以降、中国企業は欧州、米国でハイテック企業に対する買収が活発化していた。米国は「外国投資リスク審査近代化法(FIRRMA)」に基づき、対米外国投資委員会(CFIUS)による安全保障における懸念がある投資への審査権限を強化した。米国だけでなく、ドイツ、フランスやオーストラリア等における中国企業の海外買収に対しても、安全保障と技術流出リスクを理由とした外国投資規制を強化する動きが相次いでいた。

一方、中国当局については、米国上場の中国のIT企業に対する審査を強める動きが注目される。2021年7月2日、中国最大の配車サービス滴滴出行(DiDi)が6月30日に米国で上場した。7月2日、中国当局は国家安全法の理由でDiDiを審査していることを発表し、7月4日に同アプリに個人情報の収集・使用に関する重大な法令違反があるとして新規ダウンロードを停止させたことで、DiDiの株価が4割近く下げた。DiDiだけでなく、米国で上場している満幫集団が運営するトラック配車アプリ、人材マッチングアプリの「BOSS直聘」も審査対象とされた。7月6日、中国当局は「法に基づき証券違法行為を取り締まる意見」を公表し、海外上場する中国企業に対する規制を強化する方針を示した。7月10日に開始された「サイバーセキュリティ審査弁法改定案」の意見募集稿には、「100万人超の個人情報を保有する企業が海外で上場する際、当局の審査を義務付ける」条文が新設されている。

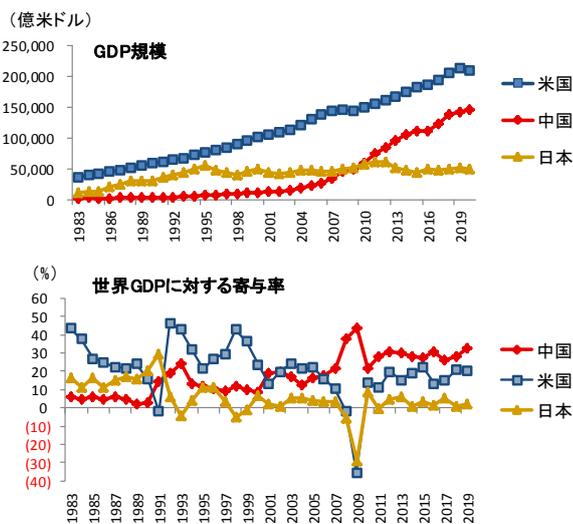
上場も含め、中国のIT企業の海外における事業展開が活発化している中、米中摩擦に巻き込まれるケースは多くなっている。2020年9月、米国商務省は動画共有アプリTikTokの親会社である中国企業のバイトダンス及びその関連子会社との取引を禁止する規則を官報で公表した。トランプ前政権はTikTok米国事業を強制的に売却させることを進めていたが、中国側はこの買収案について「輸出禁止・輸出制限技術リスト」に基づいて精査することとなり、買収は実質的に難航していた。バイデン政権は国外企業が保有するアプリやソフトウェアがもたらすセキュリティリスクに対して独自に調査を実施する間、トランプ前政権が推し進めたTikTok米国事業の強制売却案を「無期限で棚上げ」として決定した。次世代情報技術の発展と経済のデジ

タル化が進んでいる中で、米中間のサイバー分野における攻防戦は新たな焦点となりつつある。

Ⅲ. 米中对立リスクに直面するグローバル企業の事業展開

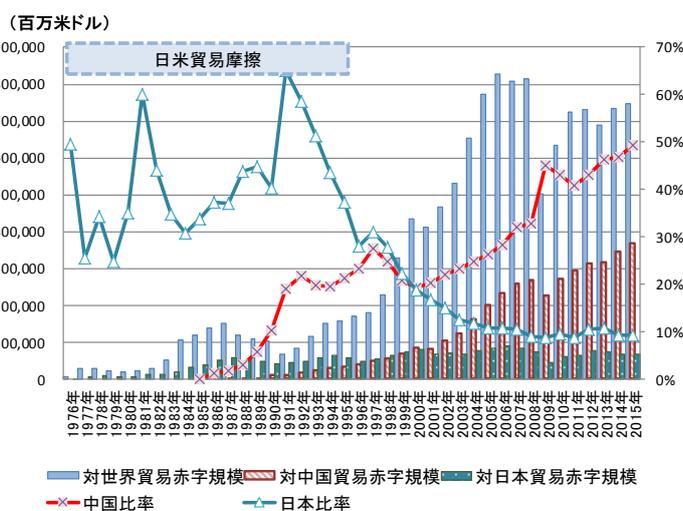
米中对立の背景には、2008年～2009年の世界金融危機以降、中国経済が世界経済に占める割合が高くなる一方、米国経済の割合が低くなっている。また、世界GDPへの寄与率を見ても、中国は米国を超えている(図表7)。また、米国の対中国貿易赤字の割合は1991年の19.0%から2017年の46.3%まで拡大したが、この状態は、1960年代後期～1990年代前期の日米貿易摩擦の状況に似ている(図表8)。日米貿易摩擦は30年前後続いていたが、その中で、商品貿易戦(繊維、鉄鋼、カラーテレビ、自動車・部品、半導体)、為替金融戦(プラザ合意)と経済戦(日本の個別市場の開放と日本経済慣行の是正)という3つの段階を経過した。

【図表7】米中日のGDP規模と寄与率の推移



(出所)世界銀行、IMFより当行中国調査室作成

【図表8】米国貿易赤字の推移



(出所)米国商務省より当行中国調査室作成

米中摩擦も輸出の抑制を中心とした通商摩擦から始まったが、日米摩擦と比較すると、米中摩擦は技術面にも広がっている。5G、人工知能を中心とした次世代情報技術の急速な進展により、新たな技術革命が間近に迫っている。米中ともに技術面で先手を打つ方は勝ち目が大きいと見込んで動いている。また、政治的要因は米中間の応酬をさらに複雑化させている。世界金融危機以降、世界貿易機関(WTO)の枠組みで進展してきたグローバル化が見直され、新型コロナ・ショックという非常事態が経済のブロック化をさらに加速している。デカップリングの傾向に対するグローバル企業の不安が増している。

【図表9】世界主要商品の市場シェアの国別分布(2019年)

分野	商品	上位3位企業のシェア	トップ企業の所属国家(シェア)	分野	商品	上位3位企業のシェア	トップ企業の所属国家(シェア)
自動車	自動車	34.6%	ドイツ(11.9%)	情報・デバイス	VRヘッドセット	60.5%	米国(31.4%)
	自動二輪	58.9%	日本(36.6%)		半導体製造装置	50.7%	米国(18.7%)
機械	造船	35.2%	韓国(16.7%)		NAND型フラッシュメモリー	68.7%	韓国(35.9%)
	発電用大型タービン	84.3%	米国(41.7%)		CMOSセンサー	83.0%	日本(53.5%)
	建設機械	33.2%	米国(16.2%)		携帯用リチウムイオン電池	55.5%	日本(31.1%)
環境・エネルギー・素材	偏光板	64.2%	日本(24.3%)		パソコン	65.1%	中国(24.2%)
	風力発電	46.9%	デンマーク(18.0%)		ルーター	84.5%	米国(64.7%)
	太陽光パネル	28.3%	中国(11.6%)		サーバー	41.7%	米国(17.4%)
	リチウムイオン電池向け絶縁体	43.0%	中国(18.0%)		大型液晶パネル	57.6%	韓国(24.0%)
運輸・サービス	粗鋼	13.1%	ケンブルク(5.2%)		有機ELパネル	94.6%	韓国(73.5%)
	コンテナ船	46.5%	デンマーク(17.7%)	中小型液晶パネル	45.8%	中国(15.9%)	
医療医薬	一般用医薬品	21.4%	英国(9.2%)	エレクトロニクス	薄型テレビ	41.7%	韓国(18.7%)
	医療用医薬品	15.8%	スイス(5.5%)		監視カメラ	44.9%	中国(30.1%)
	バイオ医薬品	30.5%	スイス(15.4%)		洗濯機	52.1%	中国(24.3%)
ネット・エンタメ・通信	スマートフォン用OS	100.0%	米国(86.1%)		家庭用エアコン	47.1%	中国(18.6%)
	携帯通信インフラ	77.7%	中国(34.4%)		デジタルカメラ	84.2%	日本(45.4%)
					スマートフォン	53.1%	韓国(21.6%)

ファーウェイ

ハイビジョン

(出所)日本経済新聞社「2019年の主要商品・サービスシェア調査」より当行中国調査室作成

日本経済新聞社が実施した2019年の主要商品・サービスシェア調査では中国企業の躍進ぶりが見られる。ネット・エンタメ・通信、情報・デバイス、エレクトロニクスといった分野の商品は上位3社のシェアが4割を超えており、業界集中度が比較的に高い。中でも、携帯通信インフラ(基地局)の集中度は77.7%に達しており、ファーウェイの世界シェアは34.4%で第1位となった。監視カメラの集中度は44.9%であり、第1位のハイク・ビジョンのシェアは30.1%、第2位のダーファ・テクノロジーのシェアは11.1%となっている。前述の通り、この3つの会社は2018年から米国政府調達禁止の対象会社とされている。米国は中国の国家安全保障を理由としてファーウェイなどの中国企業に制裁してきたが、次世代の技術革命に緊密性の高い産業における中国企業の世界市場シェアの拡大を抑制するための色合いが強い。2020年1月の第1段階合意に達成してから、米中間の貿易摩擦がひとまず緩和しているが、技術面の対立は逆に激化している。中国は米国の制裁活動に対して規則面、法律面で対抗的な措置をとっており、貿易摩擦初期の貿易交渉と追加関税応酬よりも、中国の姿勢は強硬的になっている。

一方、中国は米国にとって最大の輸入元であり、米国は中国の最大の輸出先である事実は変わらない。米中間では、需要面と供給面においてともに相互依存関係にあるため、完全なデカップリングとなる可能性は低い。米国は超党派が対中姿勢を取っており、バイデン政権の対中政策が大きく方向転換されることは考えにくい。但し、トランプ前政権よりも、バイデン政権は他国との同盟関係をより重視している。このことから、米国は経済・安全保障の観点から経済を強めつつも、経済的に中国が重要なパートナーである点は無視できず、対外関係の多角化などにより対中依存を修正していくと見られる。

米中対立のリスクを貿易摩擦リスクと技術競争リスクに分けて見ると、グローバル企業でも、その産業によって米中対立から受ける影響には多少違いがある。生活・食品などの日用品については、貿易摩擦リスクを回避するために、現地生産をより重視することになる。また、米中間の技術競争の最も激しい分野は通信・電子製品となっている。通信・電子製品の産業チェーンはグローバル化水準の最も高い産業の1つであるため、グローバル企業は米中間の技術競争リスクにさらされる可能性が高い。目下のところ、中国企業の動きが活発化している分野は家電製品等の完成品に集中しており、素材や製造機器などにおいては海外企業に対する依存度が高い。日本企業は素材と電子製品の部品において実力を持っているが、グローバル事業の展開に当たっては米中対立のリスクを負うことになる。リスクを回避するため、生産拠点の移転などサプライチェーンの調整を検討する企業は多くなっている。グローバル的な事業調整にはリスク要因だけでなく、コスト、販売市場、産業集積など様々な要素を考慮しなければならない。中国は生産拠点よりも販売市場としての存在感が高まる中で、企業としては、中国市場を維持しつつ、リスク回避と利益の最大化を求めてサプライチェーンを調整していくと考えられる。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室
于瑛琪

CDI コラム

中国企業「解体新書」(27) 虎牙直播(Huya)

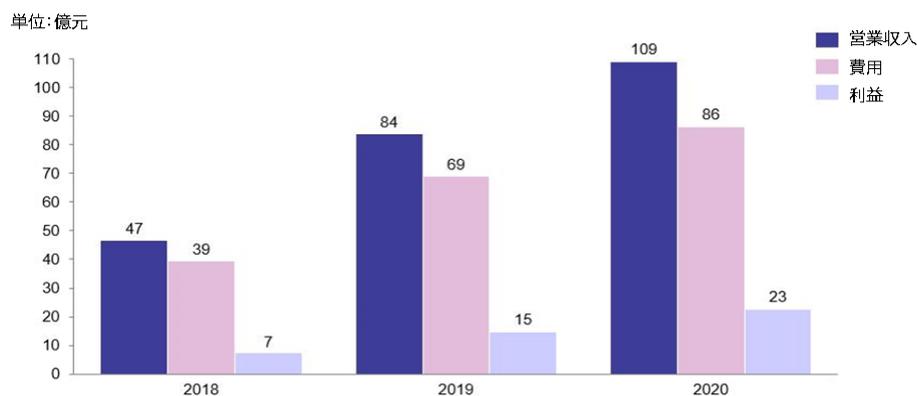
中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受け、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えており、そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されている。本コーナーでは、日本でも注目されるであろう特徴のある中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。

今回は、「虎牙直播(Huya)」というゲームプラットフォームを運営する広州虎牙信息科技有限公司を取り上げる。

I. ゲームライブプラットフォームー 虎牙直播(Huya)

2018年5月11日、虎牙直播(Huya)は、ニューヨーク証券取引所で上場している。当時の時価総額は、35億ドルで、中国のゲームライブ企業として最も高額となった。

2018年～20年 虎牙直播営業収入、費用、利益



2020年、コロナ禍の中で、虎牙直播(Huya)の売上は、109.14億元となり、前年比30%以上の伸びを示した。また、Web上でのMAUとモバイルでのMAUが、それぞれ1.785億元、7950万元となり、ユーザー数も最高を記録した。2021年6月末現在での時価総額も41億ドルをこえ、上場時から17%増となった。



虎牙直播(Huya)は、インタラクティブで、画面上を文字が流れていくスタイルのライブ映像を中心とするライブプラットフォームだ。同じライブ PF の抖音や快手と違いライブ内容は、オンラインゲームが中心だ。その後次第に、エンタメ、教育、アウトドア、スポーツなどのライブへも範囲を広げ、PC やモバイルデバイス上でも見られるようになり、Z 世代を主にして、すべての年齢層へとファン層を拡大してきた。

ユーザーは、虎牙直播(Huya)のなかで、観衆の一人になることもできるし、そのゲームを実況するブロードキャスターになることもできる。どこでもゲームを楽しめるという以外に、自分の好きな実況者に“打賞”(投げ銭)をしたり、自らもその実況者になることができる。また、ゲームの参加者になりその技を競いながら、観衆から“赞赏”(ご褒美)をもらうこともある。誰でも、自分のなりたい役割で、その世界に参加し、かつインタラクティブなところに、魅力を感じて集まってくるのだ。自分をもっと表現したい、みんなにもっと見てもらいたいというZ世代が、その望みを実現する場所の一つとして位置づけられている。

2020年10月の第十九回中央委員会第五回全外会議では、「第十四次5か年計画及び2035年ビジョン目標」において、一部の重要都市に、「E スポーツ都市」として発展させるという方向が示された。政策の後押しもあり、E スポーツ産業の発展が期待できる。

II. 虎牙直播(Huya)が、ゲーム産業の成長を促す

虎牙直播(Huya)の華々しい成功までの道のりは、決して平坦ではなかった。80年代に、電子ゲームが中国に入ってきたが、当時は電子ゲームは、青少年を害するものというネガティブな評価が一般的であった。00年になりオンラインゲームも入ってきたが、それは「ゲーム」という評価に変わりはない。

こうした状況のなかで、2006年、現在の虎牙直播(Huya)CEO 董榮杰は、「歓聚時代」(通称YY 遊戯)に参画し、その後自ら虎牙直播(Huya)の前身である「YY ライブ」を生み出した。プログラマー出身の董榮杰がYYに参画後作り上げたパブリッシャーのCMSは、今でもYYで使われている。虎牙直播(Huya)を設立後に自らソフトウェアエンジニアチームを従えて技術的な改良をしながら、2016年には、すべてHTML5ライブ技術に更新し、中国国内で初めてHTML5技術をライブプラットフォームで使った企業となった。その後も、技術革新をすすめ、より画質の良いブルーレイ8M ライブ時代にも、複数の観衆向けのマルチディスプレイを実現させている。董氏は、テクノロジーをベースにし、ゲームやその周辺産業に対する社会の偏見を少しずつ改善し、いまの健全な成長への道筋を作ってきたともいえる。また、虎牙直播(Huya)は、たんなるゲームライブ配信企業ではなく、ネット技術を研究開発してきたテクノロジー企業であるともいえるだろう。

2014年11月に董榮杰氏が立ち上げた虎牙直播(Huya)が、2018年にニューヨーク証券取引所での上場を果たすまで、一見、わずか4年でそれを成し遂げたユニコーンのように見えるが、実際には、E スポーツ産業がここまで成長したこの20年の結果としての上場であったともいえる。

2021年3月までの中国ゲームライブPFのアクティブユーザー数

単位: 万人



2017年に中国のゲームライブプラットフォームのユーザー規模は、2.2億人といわれる。この巨大なユーザー集団はすなわち巨大な市場であり、競合も数多く参入してきた。そのかなでも斗魚直播(Douyu)、熊猫直播(パンダ)が、主要な競合だったが、競争の結果からみると、斗魚は、2021年1月に、虎牙直播(Huya)の傘下に併合するとなり、現在、市場監督総局に正式な申請を挙げているところだ。熊猫直播は、設立4年を経て、

2019年3月にそのサーバーを停止してしまった。この2社は、いずれも虎牙直播(Huya)にきわめて似たサービスを提供していたが、結局、それを超えることはなかったといえる。

虎牙直播(Huya)が最終的に勝ち残った主な理由は、彼らが、一貫してゲームライブを中心に据えてきたこと、最新の製品や技術を用いユーザー体験をより満足度の高いものにしてきたこと、さらに、オペレーション上に、「公会」という競技イベントの企画運営をする組織をうまく活用したことが挙げられる。公会は、実況者の収益の一部を得ることで、イベントをより成功させるための企画立案や、運営に携わって、その盛り上げ役として活躍した。

そもそも虎牙直播(Huya)の成功には、「天の時」「地の利」「人の和」があったともいえる。

「天の時」

調査報告書によると、1998年から始まったEスポーツの発展をみると、2018年ごろから「爆発期」に入ったといわれる。ネガティブにとらえられてきた電子ゲームもEスポーツとして成長した。2018年にジャカルタで開かれたアジア競技大会のEスポーツ種目で、中国チームは、韓国チームを下して優勝している。2016年から中国はEスポーツ支援を発表していたが、まさにその結果だといえよう。

「地の利」

中国に出現したZ世代の存在がある。Z世代とは、1996年から2010年に生まれた世代を指す、2021年では、11歳から、25歳になっている群衆だ。調査によると、彼らの支出のうち、ネットバーチャルツールという一項目に、一月に使う金額は、男性が120元、女性が71元だ。ここにはゲーム利用料、ライブへの投げ銭などが含まれる。物心ついた時にはすでにパソコン、ネットや、携帯が普通にある時代に育ったZ世代約2億人の群衆は、虎牙直播(Huya)が成長するに十分な空間を提供したといえる。

「人の和」

虎牙直播(Huya)にとってテンセントは、ゲームライブ使うゲームのサプライヤーであった。テンセントが自社開発するかどうかにかかわらず、テンセントの提供するゲームは、量的にも、質的にも他に優っており、各ライブプラットフォームで広く使われた。著作権の問題もあり、早い段階で、テンセントは、虎牙直播(Huya)や、斗魚直播(Douyu)により多くの利用上の権限を与えていたので、二つのプラットフォームは、時間がたてばたつほど、類似性が高まった。

一方、抖音や、Bilibiliなどもゲームライブへ参入してくるようになり、テンセントは、ユーザーの奪い合いの様相も見せ始めたところで、ユーザー確保をより確実なものにしなければならないという局面に到った。

2020年4月に、テンセントは、虎牙直播(Huya)の主株主となった。さらに、その虎牙直播(Huya)が、斗魚(Douyu)を傘下に収め、二大ゲームライブプラットフォームを傘下に置いてという想定をしていた。しかしながら、市場監督総局は、反独占法に基づき、虎牙直播(Huya)の斗魚(Douyu)の買収を認めなかった。そのため、この2社をテンセント傘下に置くという目論見は、成功しなかった。もともとそれでも現状の虎牙直播(Huya)の優位的な状態に変化はない。

Ⅲ. 電子ゲームは、Eスポーツとして政府支援を得ながら成長

2021年に、中国で初めてのEスポーツを専門とする大学生が卒業した。教育部は、2017年に、Eスポーツ専門学部の4年生大学学部の開設を許可し、南京伝媒学院(旧中国伝媒大学南京校)に「電競学院」を開設し電子ゲームの企画設計と、実況者を養成する学科を設置している。卒業生たちがどのような就職をするかに、関心を持たれたが、多くはゲーム産業に就業し、専門を磨くという方向のようだ。競技企画、運営、ゲームプログラミング、3Dアートなど多方面にわたる。

虎牙直播(Huya)の成長の軌跡からもわかるように、中国のゲーム産業は、今後も、政府の政策的支援も得ながら、Eスポーツとして成長軌道を進んでいくのが既定路線のようだ。そう考えると、電子ゲーム関連産業

関連にとっては、追い風だろうし、それに関係ない分野であっても、電子ゲームライブプラットフォームは、Z 世代へつながるコミュニケーションチャネルとしてとらえてみるのも良いかもしれない。

(筆者：新コンシューマーブランド研究チーム)

参考資料：

虎牙官网、甲方研究社：《中国游戏直播第一股-虎牙》 2018 年、艾瑞咨询：《中国电竞行业研究报告》 2021 年、艾瑞咨询：《2020 年中国游戏直播行业研究报告》 2020 年、《2020 年中国游戏直播行业市场规 模及用户规模分析》、北京诺拓信息咨询：《中国新一代消费群体（Z 世代）调研报告》 2021 年

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG 東京オフィ スから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス 設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業と の提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

規制動向(2021.7.12~7.16)

I. 十部門による「5G 応用行動計画(2021-2023年)」に関する通達

番号:工信部聯通信〔2021〕77号

発表日:2021年7月12日

概要:5G 応用の大規模な開発を促進するため本行動計画が発表、主な内容は以下の通り。

1. 2023年までに、5Gの個人ユーザー普及率は40%超、ユーザー数5.6億人超という目標を掲げた
2. 5G 応用の促進における15の重点業界
 - ▶ 情報消費類(2): 新型情報消費、複合媒体
 - ▶ 実体経済類(9): 産業インターネット、コネクテッドカー、スマート物流、スマート港、スマートマイニング、スマート電力、スマートガス、スマート農業、スマート水力活用
 - ▶ 民生サービス類(4): スマート教育、スマート医療、スマート旅行、スマートシティ
3. 5G 応用促進方針
 - ▶ 5G への投資を誘導する
 - ▶ 一定条件を満たす5G 応用創新企業を対象に、科创板や創業板でのIPOを支援する
 - ▶ 企業の資金調達チャネルを増やす
 - ▶ 自動運転や遠隔医療等の重点分野での5G 応用関連の法律を早期に打ち出し新たな管理形式を探る

II. 工業和信息化部による「証照分離」改革の深化に関する通達

番号:工信部政法函〔2021〕159号

発表日:2021年7月2日

実施日:2021年7月1日

概要:国発〔2021〕7号の要求により、工業情報化分野における18つの企業経営許可事項を対象に「証照分離」改革の基準が発表された。主な内容(一部抜粋)は以下の通り。

1. 「外商投資経営通信業務(基本通信業務、第一類、第二類增值通信業務)」の審査を撤廃
2. 「外商投資経営通信業務審査意見書」発行停止、外資審査は通信業務経営許可審査と合わせて実施

III. 住房城鄉建設部弁公庁より建築業における「証照分離」改革に関する通達

番号:建弁市〔2021〕30号

発表日:2021年6月30日

実施日:2021年7月1日

概要:国発〔2021〕7号の要求を徹底し、建築業における「放管服(行政権限の委譲と管理の両立、サービス向上)」改革を深化させるべく、本通達を発表。主な内容(一部抜粋)は以下の通り。

1. 建築業会社における工事労務資格の認定は、審査制から備案制に変更
2. 最適化審査改革の対象となる許可事項に対し、簡素化、オンライン化、電子化を推進

コラム

全国炭素排出権取引市場が始動 @上海(7 月 16 日)

7 月 16 日、中国全国を対象にした炭素排出権取引市場が上海で誕生した。今まで一部地方取引所で試行展開されている炭素排出権取引は、全国市場の立ち上げにより、更なる取引拡大が見込まれている。全国市場では 40 億トンを超える排出量が対象とされることから、世界最大の排出権取引市場と呼ばれ、注目が集まっている。

今回始まった取引制度では、第一陣の参加企業は約 2,200 社、何れも排出量の多い電力関係の企業。石炭を燃やすなど CO₂ の排出量が多く、且つ排出量の測定も行い易い業種のため、取引開始に際して第一陣の参加対象となった模様。政府が企業ごとに排出量の上限(排出枠)を定め、その上限を超過した企業は取引市場を通じて他社から排出枠を購入することが可能となる。

初日の取引量は 410 万 3,953 トン、取引額は 2 億 23 万元、1 トン当たりの平均取引価格は 51.23 元であった。

(※)カーボンニュートラルに関する追加情報が必要な場合には、弊行営業担当者までご連絡ください。

FOURIN 世界自動車研究会(FAF)第 38 回例会 @北京(7 月 8 日)

FOURIN 主催の FAF 例会が北京で開催。当日は、各 OEM や自動車サプライヤーから約 100 名が出席。RCEP、新エネなどにつき専門家より講演が行われた。主要内容は以下の通り。

中国汽车工業協会より「RCEP の中国自動車産業への影響」につき講演。車の輸出に対しては影響小さいが、部品輸入に対しては日本と韓国にメリットがあるとの研究結果が示された。車載半導体動向について、足元の不足の状況が厳しいが、Q3 より緩和し、通年ベースでは足元の生産台数を挽回できる旨の予測が示された。

宝山鋼鉄汽車より「新エネ車用鋼材の発展と宝鋼の対応」につき講演。新エネ車の軽量化ニーズにより、原材料からサプライヤー向けの全分野に亘るソリューションを構築した旨の表明あり。

弊行より「中国自動車市場動向とサプライヤーチェーン合作」につき講演。

(※)本件内容にご興味ございましたら、弊行営業担当者までご照会ください。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021 年 7 月)

■ MUFG BK 中国月報 第 185 号(2021 年 7 月)

■ 2021 年第 1 四半期の中国経済と慎重に進められる債務処理

<https://www.bk.muftg.jp/report/inschimonth/121070101.pdf>

■ トランザクションバンキング部

■ ニュースフォーカス No.6 2021

■ 香港のワクチン接種状況と各種規制

https://rmb.bk.muftg.jp/files/topics/1352_ext_02_0.pdf

■ アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214